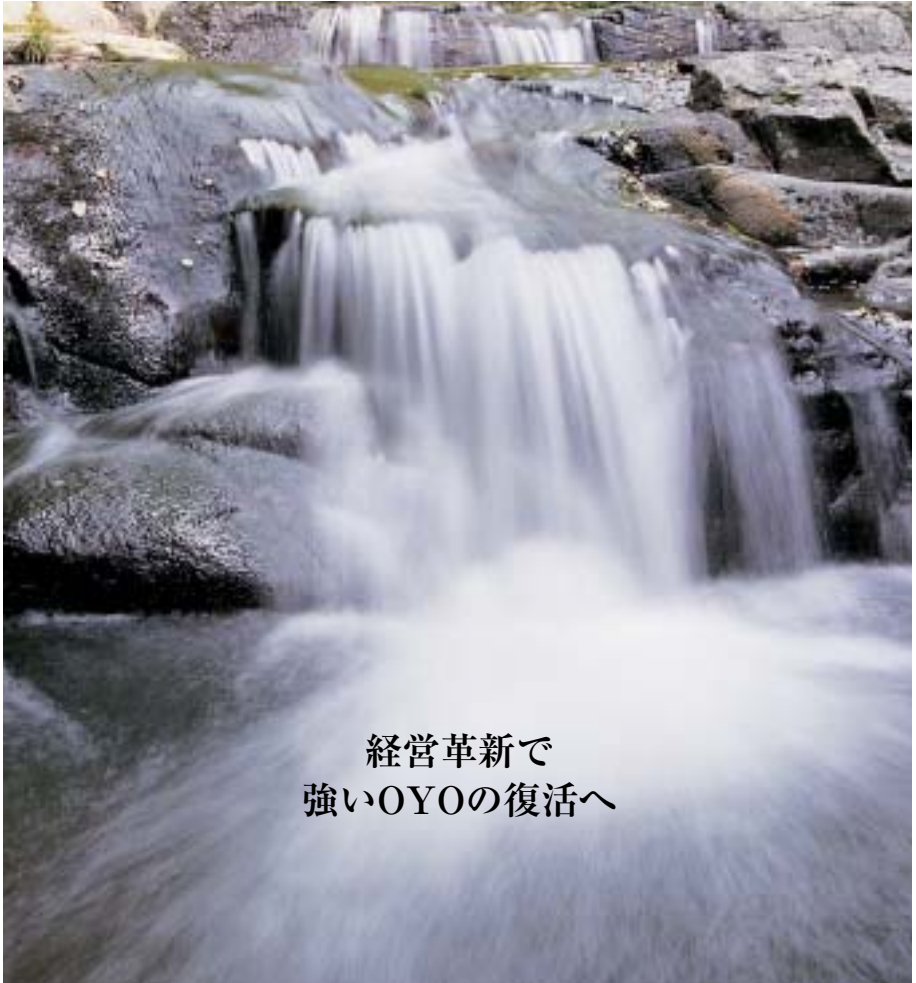


# 第46期 事業報告書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

銘柄コード:9755



経営革新で  
強いOYOの復活へ

**OYO**  
応用地質株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第46期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は設備投資と個人消費が低調に推移し、金融機関の不良債権処理や雇用情勢の悪化などの影響でデフレ色の強い展開となりました。国内の営業環境は公共投資の縮小と民間投資の不振が響き、受注競争がさらに激化しました。

このような環境のもとで、当社は国内事業については受注の確保とコスト節減による収益力の向上に努めました。また、海外事業に関しては次世代を担う新製品の販売を強化しました。

その結果、防災・環境・維持管理関連の受注は増えたものの、地方自治体や民間企業からの発注量が激減したため、応用地質単独の受注高は前期比14.8%の減少となりました。これに伴い、当期の連結売上高は503億55百万円（前期比2.8%減）、経常利益は4億22百万円（同68.0%減）にとどまりました。

加えて、株価の下落により投資有価証券評価損が発生したことや子会社株式評価減と貸倒引当金を計上したことから、当期純損失は7億50百万円（前期は10億4百万円の損失）となりました。このため、期末配当金については、誠に遺憾ながら1株当たり3円75銭（中間配当金を含め1株当たり10円、前期比2円50銭減配）とさせていただきます。



代表取締役社長 田矢 盛之

2003年度の政府建設投資は3年連続で10%近い減少が予想されるなど、建設関連の市場は引き続き縮小が現実視されています。これに対処し、当社は「強いOYOの復活へ」をスローガンとして企業体質の転換、株主価値の増大に取り組みます。そして経営改革の一環としてトップ人事を含む経営陣の若返りを実施し、加えて、市場に見合う人件費削減を柱とする人事改革や新規事業の促進など業務改革を実行し、OYOの再生を図ります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点に立って弊社の事業になお一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成15年3月

代表取締役社長 田矢 盛之

## 経営革新で強いOYOの復活へ —減収の環境下で営業増益を確保

深刻な財政難を背景とする公共投資の削減と民間設備投資の低迷によって、建設投資関連の市場は縮小傾向を辿っています。こうした経営環境に対処し、応用地質グループは2001年度から中期経営改革プロジェクト「OYOリポリューション21」を推進してきました。

このプロジェクトは企業体質の転換によって収益を伴う再成長の実現を目標としています。当初の予想をはるかに超える市場の縮小に痛打されて業務改革の効果が減殺され、残念ながら2002年度は6期連続の減収減益を余儀なくされました。

応用地質グループはこのような事態を重視し、2003年度は激変するマーケットに対応するため、組織機構改革、人事改革、業務改革を三本柱とする経営システムの抜本的改革に取り組みます。これにより、減収の環境下においても営業利益を確保し、収益体制の確立を図る所存です。経営改革により「強いOYOの復活」を目指します。

### 需要減退・供給過多で 優勝劣敗の時代に突入

応用地質グループの2002年度の業績は残念ながら期初計画を達成できず、連結売上高は前期比2.8%の減収、連結経常利益は同68.0%の減益という厳しい内容となりました。これには、応用地質本体の受注減少が大きく響いています。地方自治体をはじ

めとする公共投資の縮小と民間設備投資の不振に直撃され、当期の受注高は255億65百万円と、前期比14.8%の落ち込みを記録しました。

応用地質グループを取り巻く経営環境は激変しており、業界は「優勝劣敗の時代」に突入しています。まず直視しなければならないのは、建設投資の縮小が今後数年にわたって続くと思われ、予想されることです。

(財)建設経済研究所の予測によれば、2003年度の建設投資は53兆9000億円と、前年に比べ4.9%減少する見通しになっています。とりわけ、政府建設投資は3年連続で10%近い落ち込みになる予想です。実際の事業発注量はそれ以上に大きく減る可能性があります。

このように建設関連の市場が縮小を続ける中であって、業者の数はなお増加の一途を辿っています。ちなみに、測量業者は40年連続で増加し、約1万2000社に達しています。また、地質調査業者は約1200社、建設コンサルタントは約3700社に及びます。いわば、需要減退・供給過多の環境下において、業者は生き残りを賭けた熾烈な競争を展開しているのです。

注目していただきたいのは、このような状況のもとで公共投資の重点がものづくりの建設から防災・環境・維持管理に移行していることです。現に、応用地質本体の調査受注高に占める環境・防災の比率は2001年度の60.9%から2002年度には84.1%に高

まりました。現状ではものづくりの建設投資額がなお維持管理費を大きく上回っていますが、土木学会の予測によると2010年にはこれが逆転する見通しです。

加えて、建設コンサルタントに求められる役割が変化していることも重要な注目点です。公共投資に対する国民の目が厳しくなっている状況などを背景として、建設コンサルタントは行政側の技術的パートナー、アドバイザーとしての機能が重視されるようになりました。事業の計画策定、実施から施設の維持管理まで、全体のプロセスに適切にかかわる能力が必要になってきています。

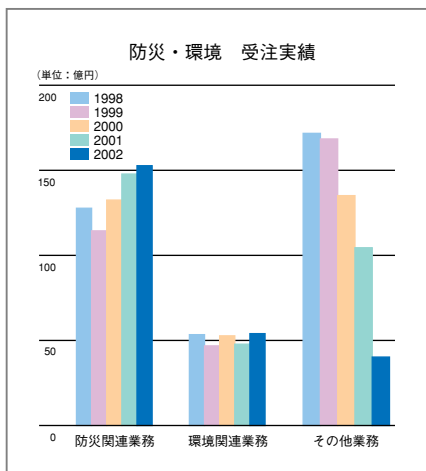
こうした流れは技術を武器に地盤の総合マネジメントを指向する当社に有利と見えています。実際、2002年度では、技術提案型のプロポーザル案件の受注が件数で前年比

27%、金額で同30%、それぞれ増加しました。業務別では、ボーリング・計器設置など単純業務が激減した反面、解析・設計などソリューション型のビジネスが顕著に増えています。

## 既存マーケットでの シェア拡大

現状のマーケットでの業務は、上述したように防災・環境関連業務のウエイトがますます高まってきています。このマーケットでのシェアアップが、今後の収益構造の改革の基礎となります。プロポーザル受注が増加していますが、依然比重の高い従来型の指名競争入札でも勝つことが必要であり、そのためにはコストの削減が欠かせません。特に、人件費総額の削減が急務であり、次に述べるような施策を実行いたします。

2003年度の応用地質本体の業績については、まず受注高は前期比横ばいの255億円を予想しています。前期末の受注残高が減少していることなどから、売上高は250億円（前期比10.7%減）と減収が続く見通しですが、人件費の削減をはじめとする多面的なコスト削減策により営業利益は6億円（同90.5%増）を見込んでいます。マーケットの縮小下で受注を確保し、減収下で営業増益を達成することを2003年度の最大の経営課題と位置づけています。この実現を目指し、当社グループは「勝てる営業戦略」

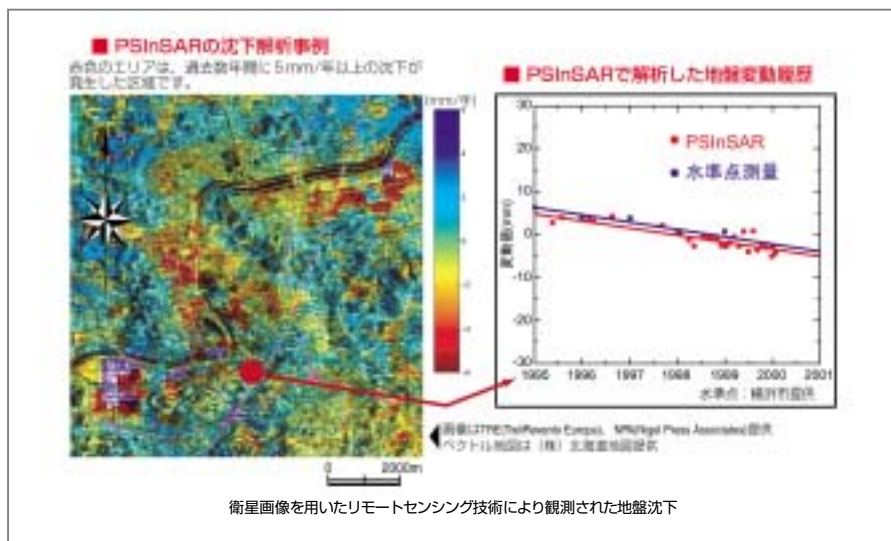


として次の戦略を策定し、実行します。

第一の戦略は、既存マーケットシェアの拡大です。これについては、需要が拡大している防災・環境・維持管理の分野に営業を重点的に強化します。防災分野では、内閣府業務（東海、東南海-南海地震の見直し）を地域地震防災計画業務に発展させる、トンネル／堤防構造物／道路路面の一斉点検型メンテナンス業務、また、表面波探査技術、リモートセンシング技術のPSInSARやリアルタイム災害モニタリングシステムのi-SENSOR等の新技術商品による優位性を活かした営業などを実施します。また、環境分野では、特に土壌地下水汚染業務にエヌエス環境やイーアールエスとの

一体営業の推進、民間新規顧客の開拓、官公庁の不動産部門への営業強化に努めます。さらに、当社グループが強みを発揮しているプロポーザル案件の指名・特定率の向上に注力いたします。

第二の戦略は、異業種他社や大学・研究機関との交流、提携です。応用地質グループはこれまで他社との提携による新規事業の推進や新技術の開発を積極的に進めてきました。例えば、東京海上火災グループとの業務提携による「土壌汚染に関する保険」の商品化、イメージワン（株）との業務提携によりリモートセンシング技術を活用した地表面変動解析（PSInSAR）を実用化しました。最近では、JR東日本コンサ





狭く、階段の多い駅構内や市街地での作業に役立つ  
階段自走昇降型ボーリング装置「かいだん君」

ルタンツ・YBM（株）と「階段自走昇降型ボーリング装置」を、石原産業と「光触媒の副産物利用による土壤汚染の浄化方法」を共同開発しています。

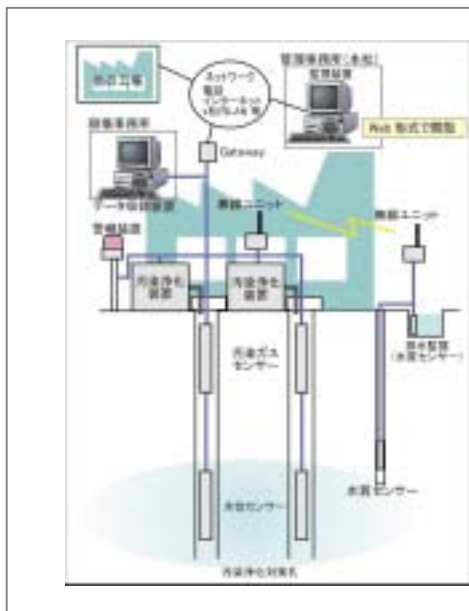
## 防災・環境に特化した 新技術で差別化を図る

応用地質グループは激化する競争を勝ち抜くために防災・環境・維持管理に特化した新技術で差別化を図っています。その代表が電磁波などを使って地盤に関する情報を収集・分析するリモートセンシング技術です。当社は（株）イメージワンとの業務提携により、この技術を利用した地形・地質解析、地盤変動解析、環境モニタリングなどを行っています。

環境関連の新製品としては、工場・廃棄物処理施設などの土壤地下水汚染をリアル

タイムで監視できる「E-SMART」を2月に発売しました。当社は地盤環境に関する業務展開のために各種モニタリング機器や測定手法の開発に力を入れていますが、「E-SMART」はその一環として開発されたものです。このシステムは、工場などの環境監視や廃棄物処理施設の管理システムとして有効に活用できます。

また、昨年秋に市場投入した土砂災害遠隔監視システム「i-SENSOR」は斜面の緊急計測に適しており、NTTドコモがモバイル環境の適合性を認証するブランドプログラム「DoCoMo Value」も取得しています。





## 業績に見合った報酬の実現へ 職員の挑戦意欲を引き出す人事制度の導入

2002年度の業績が6期連続の減益決算となった事態を重く受け止め、当社グループは2003年度において経営システムの抜本的な改革に取り組みます。「強いOYOの復活」に向けて組織機構・人事・業務の三大改革を実施します。

まず組織機構改革としては、経営体制の一新及び若返りを図るため、大矢暁会長を相談役、大久保彪社長を会長、田矢盛之副社長を社長とする役員異動を行いました。同時

に、経営陣の強化と若返りを目的に若手を中心に取締役を3名増員しました。

また、本社組織のスリム化を進めると共に、受注内容の変化を踏まえて支社・支店・営業所を統廃合し、再編成します。2月に東京支社と北信越支社を統合しましたが、続いて上半期中に全国で1支店・5営業所の廃止を予定しています。

人事改革では、

業績に見合った報酬を実現し、職員の挑戦意欲を引き出すとともに、やりがいをもって仕事に取り組むことが出来る制度を構築します。建設投資の縮小トレンドに対応して収益を確保すると同時に、業績により貢献した職員はそれに相応しい報酬が得られる新しい人事制度（評価・賃金制度）にします。この制度では、賃金は業績連動型になりますが、個々の職員の賃金は毎年ダイナミックに変動する仕組みにします。

新制度の主な内容は、1.成果/業績、役割/職責に基づく評価・賃金制度の確立、2.退職金制度の再構築、3.役職定年制の導入となっており、業績維持のため人件費の削減を図ると共に、職員のモラル維持を狙いインセンティブ（ストックオプション）を準備します。加えて、ソリューションビジネスの増加などを踏まえて社員教育システムの見直しと再構築を行います。

すでに社内人事制度改革プロジェクト（K21プロジェクト）を設置して制度の設計に入っており、半年程度の試行期間を経て2004年度から新制度を正式に導入する予定です。2003年度については、暫定措置として役職員の基本給を中心に年取ベースで平均12%程度の人件費削減を実施し、年間の削減効果として約11億円を見込んでいます。

業務改革としては、業務実施体制の再構築、原価管理システムのバージョンアップ、ISOマネジメントシステム（品質、環境）の有効活用などに取り組みます。



E-SMARTのシステム(左)と  
バックデータとしての  
気象情報を測定する  
ウェザーステーション(右)

## 提携で新技術・新事業を開発 ベンチャーに10億円を投入

新規事業の開発は社内ベンチャー制度の導入やベンチャー・ファンドの設立の施策により早期実現を図ります。これに関しては、今後5年間で10億円程度の資金枠を設定し、うち社内ベンチャーに約3億円、社外ベンチャーに投資するベンチャー・ファンドに約7億円の資金をそれぞれ準備しています。

組織機構改革の一環として、当社はベンチャーの育成をはじめとするなど経営の企画及び計画を推進する専任部門である経営企画室を2月に確立しました。経営企画室は社内ベンチャーの設立や社外ベンチャーへの投資に関する窓口の機能を果たすと共に、大学等の研究機関が開発した先端技術を事業化し、新事業として発展させる産学連携ビジネスを積極的に推進します。また、外部企業との事業提携、業務提携及びM&Aに関しても積極的に推進します。

## グループ経営効率化に注力 選択と集中で収益力を向上

連結売上高に占める応用地質本体の比率は2002年度で55%強であり、グループの経営資源の効率的な運用がますます重要にな

っています。この点を重視し、2003年度はグループ経営の効率化に注力します。具体的には、「選択と集中」の実践と事業選択基準の根本的見直しによって子会社の収益力向上を図ります。

まず国内子会社については、計測技術サービスを担当する応用計測サービスを重点的に強化します。計測関連の経営資源を同社に集中し、現在外注している計測業務を内製化する体制を確立します。また、東南アジアの事業不振で赤字を続けている応用インターナショナルは同社のシンガポール現地法人を整理します。

一方、米国RMS社との合弁事業の応用RMSと鹿島建設との合弁事業のERSは、リスクマネジメント業務とリスクエンジニアリング業務がそれぞれ順調に拡大しており、2002年度には両社で54百万円の純利益を計上し、連結収益に貢献しました。業績好調の背景について、兼森孝応用RMS社長と安藤廉ERS副社長は「合弁パートナーとの提携効果と市場ニーズへの適切な対応」を強調しています。

海外子会社につきましては、昨年10月に持分法適用会社のTrueTime社を米国の通信機器メーカーのSymmetricom社に現金と株式交換で売却しました。今後も収益性と技術の有用性を基準として海外子会社の再編成を進める方針です。



## 財務ハイライト（連結）

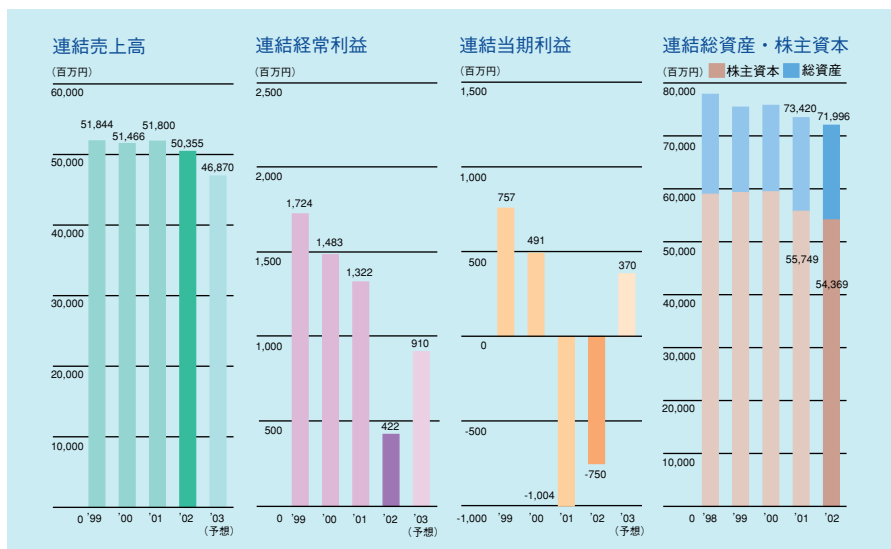
## P/L, B/S

	2001年12月期	2002年12月期	増減比
売上高	51,800百万円	50,355百万円	△2.8%
営業利益	1,147百万円	522百万円	△ 54.5%
経常利益	1,322百万円	422百万円	△ 68.0%
当期純利益	△1,004百万円	△750百万円	-
総資産	73,420百万円	71,996百万円	△1.9%
株主資本	55,749百万円	54,369百万円	△2.5%

## 1株当たり投資指標

	2001年12月期	2002年12月期	増減
当期純利益*	△31.79円	△24.00円	-
配当金	12.50円	10.00円	△2.50円
株主資本	1,764.85円	1,756.58円	△8.27円
キャッシュフロー	14.60円	25.40円	10.80円
期末発行済株式数**	31,588千株	30,951千株	△636千株

\*期中平均株式数を用いて算定 \*\*自己株式を除く



## 連結貸借対照表

(2002年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>41,130</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,777</b>
現金及び預金	13,681	支払手形及び買掛金	906
受取手形及び売掛金	3,689	調査未払金	1,622
調査未収金	7,999	短期借入金	2,434
有価証券	3,328	未払法人税等	358
未成調査支出金	5,292	未成調査受入金	738
その他のたな卸資産	5,414	賞与引当金	306
繰延税金資産	704	その他	2,411
その他	1,135	<b>固定負債</b>	<b>4,694</b>
貸倒引当金	△ 114	長期借入金	510
<b>固定資産</b>	<b>30,866</b>	退職給付引当金	3,925
<b>有形固定資産</b>	<b>18,251</b>	繰延税金負債	254
建物及び構築物	7,638	その他	4
機械装置及び運搬具	2,611	<b>負債合計</b>	<b>13,472</b>
工具器具及び備品	664		
土地	7,119	<b>(少数株主持分)</b>	
建設仮勘定	217	少数株主持分	4,155
<b>無形固定資産</b>	<b>2,629</b>		
営業権	1,378	<b>(資本の部)</b>	
連結調整勘定	1	資本金	16,174
ソフトウェア	483	資本準備金	15,905
その他	766	再評価差額金	△1,122
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,984</b>	連結剰余金	25,440
投資有価証券	5,897	その他有価証券評価差額金	△111
関係会社株式	406	為替換算調整勘定	△706
長期貸付金	20		55,580
繰延税金資産	1,234	<b>自己株式</b>	<b>△1,210</b>
再評価に係る繰延税金資産	813	<b>資本合計</b>	<b>54,369</b>
その他	1,674	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>71,996</b>
貸倒引当金	△ 61		
<b>資産合計</b>	<b>71,996</b>		

## 連結損益計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	34,253	
機 器 売 上 高	16,102	50,355
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	24,324	
機 器 売 上 原 価	10,699	35,023
売 上 総 利 益		15,331
販売費及び一般管理費		14,808
営 業 利 益		522
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
有 価 証 券 利 息	27	
受 取 配 当 金	33	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	94	
有 価 証 券 売 却 益	1	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	
そ の 他	108	301
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	157	
為 替 差 損	115	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	68	
そ の 他	59	400
経 常 利 益		422
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	
関 係 会 社 買 収 差 益	86	
匿 名 組 合 事 業 利 益	61	
そ の 他	5	210
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	82	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	842	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	11	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	17	
早 期 退 職 関 連 費 用	11	
棚 卸 資 産 廃 棄 評 価 損	179	
そ の 他	49	1,194
税金等調整前当期純損失		561
法人税、住民税及び事業税額		264
法人税等調整額		△211
少数株主利益		137
当 期 純 損 失		750

## 連結剰余金計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	26,532
II 連結剰余金増加額	65
1. 連結会社の増加による増加額	63
2. 再評価差額金取崩額	1
III 連結剰余金減少高	406
1. 配当金	393
2. 取締役賞与金	11
3. 監査役賞与金	1
IV 当期純損失 (△)	△750
V 連結剰余金期末残高	25,440

## 連結キャッシュフロー

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純損失	△561	定期預金の預入による支出	△104
減価償却	1,959	定期預金の払戻による収入	232
連結調整勘定却額	1	有価証券の取得による支出	△1,699
持分法による投資損失	68	投資有価証券の取得による支出	△2,479
投資有価証券評価損	842	有価証券の売却による収入	2,248
退職給付引当金の減少額	△4	投資有価証券の売却による収入	2,071
賞与引当金の減少額	△16	有形無形固定資産取得による支出	△2,121
受取利息及び受取配当金	△96	有形無形固定資産売却による収入	441
支払利息	157	短期貸付による支出	△166
有価証券売却益	△1	長期貸付による支出	△5
長期前払費用の償却・除却	6	貸付金回収による収入	148
有形固定資産売却損	16	長期前払費用にかかる支出	△5
有形固定資産除却損	54	その他投資にかかる支出	△324
投資有価証券売却損	10	その他投資の回収による収入	243
売上債権の減少額	253	計	△1,521
たな卸資産の減少額	784	財務活動によるキャッシュフロー	
営業資産の減少額	179	短期借入金の返済による支出	△4,265
営業負債の減少額	△196	長期借入金の返済による支出	△199
営業負債の減少額	△299	短期借入金の借入による収入	4,724
未成調査支出の減少額	929	長期借入金の借入による収入	150
役員賞与の支払額	△20	自己株式の取得による支出	△612
その他	△306	親会社による配当金の支払額	△393
小計	4,105	少数株主への配当金の支払額	△7
利息及び配当金の受取額	96	計	△603
利息の支払額	△157	現金及び現金同等物に係る換算差額	17
法人税等の支払額	△178	現金及び現金同等物の増加額	1,759
計	3,866	現金及び現金同等物の期首残高	14,425
		新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	35
		現金及び現金同等物の期末残高	16,220

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所  
オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社  
応用リソースマネジメント株式会社 応用計測サービス株式会社  
OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Geometrics Inc. Kinematics, Inc.  
Klein Associates, Inc. OYO International (Malaysia) SDN.BHD.  
OYO International (Singapore) Pte.Ltd. Robertson Geologging Ltd.  
OYO Geo-Impulse International Ltd.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社大地エンジニアリング シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金からみていずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 IRIS Instruments S.A. 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

株式会社大地エンジニアリング シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO Corporation, U.S.A. 他38社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの).....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

同(時価のないもの).....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金.....個別法による原価法

製品・商品・原材料・仕掛品.....当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....営業権

当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間(15年または40年)

で均等償却

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

その他

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、海外の連結子会社については個別に見積もった必要設定額を計上しております。

② 賞与引当金.....当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定しておりません。

- ③退職給付引当金.....従業員への退職給付の支給に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。  
また、会計基準変更時差異につきましては、国内連結子会社の会計基準変更時差異87百万円は5年間の均等償却を行うこととしており当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として17百万円を特別損失に計上しております。  
なお、在外連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法.....消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項
- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 14,374百万円  |
| (2) 自己株式の数                      | 1,130,729株 |
| (3) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの | 406百万円     |
| (4) 土地の再評価について                  |            |
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- |                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| 再評価を行った年月日                       | 平成13年12月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △208百万円     |
2. 連結損益計算書に関する事項
- |                        |          |
|------------------------|----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 |          |
| 役員報酬                   | 696百万円   |
| 給料手当                   | 5,553百万円 |
| 賞与引当金繰入額               | 116百万円   |
| 福利厚生費                  | 1,094百万円 |
| 退職給付費用                 | 300百万円   |
| 旅費・交通費                 | 648百万円   |
| 地代家賃・貸借料               | 756百万円   |
| 研究開発費                  | 1,605百万円 |
| 減価償却費                  | 505百万円   |
| 貸倒引当金繰入額               | 59百万円    |
| 連結調整勘定当期償却額            | 1百万円     |



## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,681百万円
有価証券勘定	3,328百万円
計	17,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△718百万円
現金及び現金同等物	16,220百万円

## 4. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	415百万円
	工具器具及び備品	991百万円
	合計	1,406百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	155百万円
	工具器具及び備品	525百万円
	合計	680百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	260百万円
	工具器具及び備品	465百万円
	合計	725百万円

## ② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	282百万円
1年超	443百万円
合計	725百万円

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	280百万円
減価償却費相当額	280百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	176百万円
	1年超	197百万円
	合計	374百万円

## 5. 退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 退職給付債務およびその内訳

①退職給付債務	△ 6,418百万円
②年金資産	1,833百万円
③未積立退職給付債務①+②	△ 4,585百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	52百万円
⑤未認識数理計算上の差異	642百万円
⑥未認識過去勤務債務	- 百万円
⑦貸借対照表計上純額③+④+⑤+⑥	△ 3,890百万円
⑧前払年金費用	34百万円
⑨退職給付引当金⑦-⑧	△ 3,925百万円

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	385百万円
②利息費用	172百万円
③期待運用収益	△ 24百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	17百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	46百万円
⑥退職給付費用①+②+③+④+⑤	597百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務の計算基礎

①割引率	2.50%	
②期待運用収益率	1.50%	
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
④過去勤務債務の額の処理年数	—	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年	連結子会社は5年
⑥数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より5年	

## 6. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金	691百万円	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,291百万円	
有価証券評価損否認額	175百万円	
有価証券評価差額金	80百万円	
賞与引当金	82百万円	
在庫評価損否認額	197百万円	
土地再評価差額金	813百万円	
その他	298百万円	
繰延税金資産 小計	3,651百万円	
評価性引当金	△265百万円	
繰延税金資産 合計	3,365百万円	
繰延税金負債		
投資差額(固定資産の評価差額)	515百万円	
その他	353百万円	
繰延税金負債 合計	868百万円	
繰延税金資産の純額	2,497百万円	

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## セグメント情報

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

## 1.事業別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業利益					
売上高					
① 外部顧客に対する売上高	34,253	16,102	50,355	( - )	50,355
② セグメント間の内部売上高	-	409	409	( 409)	-
計	34,253	16,511	50,764	( 409)	50,355
営業費用	33,982	16,293	50,275	( 442)	49,832
営業利益	270	218	488	33	522
II.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,863	17,427	51,290	20,705	71,996
減価償却費	1,038	934	1,972	( 13)	1,959
資本的支出	742	1,264	2,006	( 13)	1,993

(注) 1.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,867百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
2.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

## 2.地域別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I.売上高						
①外部顧客に対する売上高	34,513	13,871	1,970	50,355	( - )	50,355
②セグメント間の内部売上高	167	255	17	440	( 440)	-
計	34,680	14,127	1,988	50,795	( 440)	50,355
営業費用	34,186	14,233	1,910	50,330	( 498)	49,832
営業利益または営業損失(△)	494	△106	77	464	57	522
II.資産						
資産	36,845	14,614	1,215	52,675	19,320	71,996

(注) 1.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,867百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 3.海外売上高

(単位：百万円)

海外売上高		連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合	
北米	9,625	50,355	北米	19.1%
その他の地域	6,499		その他の地域	12.9%
合計	16,125		合計	32.0%

(注) 海外売上高は、親会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1.取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

## 市場取引以外の取引

通貨スワップ取引受取固定(米ドル) 支払固定(円)

契約額等 2,002百万円

契約額等のうち1年超 786百万円

時価 22百万円

評価損益 22百万円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 受注状況

### 1.部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	受注残高
調 査 部 門	32,444	17,988
計測機器部門	16,116	2,954
計	48,560	20,943

### 2.部門別売上高明細表

(単位：百万円)

部 門	金 額	百分比
調 査 部 門	34,253	68.0%
計測機器部門	16,102	32.0%
計	50,355	100.0%

## 有価証券の時価等

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,045	1,973	△71
(2) 債券	2,306	2,282	△23
国債・地方債等	—	—	—
社債	498	493	△4
その他	1,808	1,789	△18
(3) その他	1,127	1,029	△98
合 計	5,479	5,285	△193

### 2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,030
マネー・マネージメント・ファンド	1,111
その他	1,799
合 計	3,940

## 個別貸借対照表

(2002年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>28,867</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,001</b>
現金及び預金	11,730	調査未払金	1,353
受取手形	291	買掛金	54
調査未収金	6,583	短期借入金	1
売掛金	210	未払金	151
有価証券	3,328	未払法人税等	98
商品・製品	394	未払費用	321
原材料	200	未成調査受入金	586
成調査支出	4,608	賞与引当金	135
仕貯蔵品	129	その他	299
前払費用	68	<b>固定負債</b>	<b>3,346</b>
繰延税金資産	336	長期借入金	18
短期貸付金	220	退職給付引当金	3,327
その他貸倒引当金	739	<b>負債合計</b>	<b>6,348</b>
	△ 11		
<b>固定資産</b>	<b>33,106</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>11,821</b>		
建物	5,710		
構築物	291		
機械装置	507		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	69		
土地	5,242		
<b>無形固定資産</b>	<b>526</b>		
ソフトウェア	486		
電話加入権	38		
その他	1		
<b>投資等</b>	<b>20,758</b>		
投資有価証券	5,801		
子会社株	10,023		
出資	204		
長期貸付金	1,747		
長期前払費用	10		
繰延税金資産	1,589		
再評価に係る繰延税金資産	813		
差入保証金	631		
その他貸倒引当金	473		
	△ 537		
<b>資産合計</b>	<b>61,974</b>		
		<b>資本の部</b>	
		<b>資本金</b>	<b>16,174</b>
		<b>法定準備金</b>	<b>16,393</b>
		資本準備金	15,905
		利益準備金	488
		<b>再評価差額金</b>	<b>△1,122</b>
		<b>剰余金</b>	<b>25,503</b>
		別途積立金	25,407
		当期末処分利益	96
		(うち当期損失)	(422)
		<b>評価差額金</b>	<b>△111</b>
		その他有価証券	
		評価差額金	△111
		<b>自己株式</b>	<b>△1,210</b>
		<b>資本合計</b>	<b>55,626</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>61,974</b>

## 個別損益計算書

(2002年1月1日から2002年12月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
科 目	金 額	
営業損益		
営業収益		
調査収入	26,793	
機器売上高	1,218	28,011
営業費用		
完成調査原価	19,317	
機器売上原価	896	
販売費及び一般管理費	7,482	27,696
営業利益		315
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	352	
その他雑収入	208	561
営業外費用		
支払利息	3	
為替差損	127	
その他雑支出	49	180
経常利益		696
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	12	
その他特別利益	8	49
特別損失		
投資有価証券評価損	526	
子会社株式評価損	174	
早期退職関連費用	11	
貸倒引当金繰入額	175	
棚卸資産廃棄評価損	174	
その他特別損失	27	1,088
税引前当期損失		342
法人税、住民税及び事業税		91
法人税等調整額		△11
当期損失		422
前期繰越利益		712
再評価差額		1
中間配当		195
当期未処分利益		96



## 注記事項

## 貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 544百万円   |
| 子会社に対する長期金銭債権    | 1,727百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務    | 146百万円   |
3. 主な外貨建資産
- |       |            |            |
|-------|------------|------------|
| 長期貸付金 | 8,463千米ドル  | (1,015百万円) |
| 子会社株式 | 45,386千米ドル | (6,139百万円) |
4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,236百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか技術用測定器、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器及び車両の一部については、リース契約により使用しております。
6. 保証債務 2,586百万円
7. 1株当たり当期損失 13円50銭
8. 土地の再評価について  
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日 平成13年12月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △208百万円
9. 退職給付債務及びその内訳
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | △5,682百万円 |
| 年金資産        | 1,774百万円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 581百万円    |
| 退職給付引当金     | △3,327百万円 |

## 損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
- |            |   |   |          |
|------------|---|---|----------|
| 営業取引       |   |   |          |
| 売          | 上 | 高 | 328百万円   |
| 仕          | 入 | 高 | 1,547百万円 |
| 販売費及び一般管理費 |   |   | 81百万円    |
| 営業取引以外の取引高 |   |   | 331百万円   |

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券（時価のあるもの）.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
同（時価のないもの）.....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製 品（商品を含む）.....総平均法による原価法  
原 材 料.....総平均法による原価法  
未成調査支出金.....個別法による原価法  
仕 掛 品.....総平均法による原価法  
貯 蔵 品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産  
建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は下の通りであります。  
建物.....2～50年  
機械装置.....2～7年  
無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。  
長期前払費用.....定額法を採用しております。

## 4. 引当金計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。
5. 収益及び費用の計上基準  
調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	96,128,208
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000
計	<u>1,096,128,208</u>
これを下記のとおり処分いたしました。	
利 益 配 当 金	116,069,415
1 株につき3円75 銭	
次 期 繰 越 利 益	980,058,793

- (注) 1. 平成14年9月26日に、195,651,869円（1株につき6円25銭）の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は自己株式1,130,729株（うち481,000株はストックオプションを目的として取得したものであります。）分を除いております。

# 会社概要

(2003年3月27日現在)

## 会社の概要

設立/1957年(昭和32年)5月2日

資本金/161億7千4百60万円

従業員/1,156名(2002年12月31日現在)

- 事業内容/1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
- 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
- 5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所

本社/東京都千代田区

技術本部/埼玉県さいたま市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

ITセンター/埼玉県さいたま市

つくば技術開発センター/茨城県つくば市

コアラボ/埼玉県さいたま市

エネルギー事業部/埼玉県さいたま市

札幌支社/札幌市白石区

釧路営業所 網走営業所 函館営業所

東北支社/仙台市宮城野区

青森支店 盛岡支店 秋田支店

山形支店 福島支店

東京支社/東京都文京区

横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま支店 前橋支店

長野支店 松本営業所 宇都宮営業所 山梨営業所

北陸事業部 佐渡営業所 上越営業所 金沢支店 富山支店

中部支社/名古屋市中山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

関西支社/大阪府大阪市

大阪支店 奈良支店 神戸支店 豊岡営業所

コアラボ大阪 和歌山支店 南大阪営業所

滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店

中国支社/広島市佐伯区

岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所

四国支社/愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店

九州支社/福岡市南区

福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄支店 大分営業所 佐賀営業所

## 役員

代表取締役会長	大久保 彪
代表取締役社長	田矢 盛之
取締役兼専務執行役員	大坊 直史
取締役兼専務執行役員	小林 克彦
取締役兼専務執行役員	中村 奉文
取締役兼常務執行役員	鈴木 楯夫
取締役兼執行役員	若佐 秀雄
取締役兼執行役員	間宮 清
取締役兼執行役員	岩崎 恒明
取締役兼執行役員	本庄 充
常勤監査役	河野 雄平
監査役	太田 真人
監査役	森川 暁

執行役員	岡部 幸彦
執行役員	殿内 啓司
執行役員	馬場 干児
執行役員	田北 廣
執行役員	平田 啓一
執行役員	澁木 雅良
執行役員	吉長 健二
執行役員	五江 潤
執行役員	中神 章彦
執行役員	満尾 裕一
執行役員	前田 伊典
執行役員	河本 光司
執行役員	佐々木 和彦
執行役員	成田 賢

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株

発行済株式の総数/32,082,573株

株主数/12,973名(2002年12月31日現在)

## 株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
  - 定時株主総会／毎年3月下旬
  - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
  - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
  - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
  - 1単元の株式の数／100株
  - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号  
東京証券代行株式会社
  - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）  
東京証券代行株式会社 TEL. (03) 3212-4611（代表）
  - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL. (03) 3234-0811（代表）

応用地質株式会社 広報室

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： [prosght@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosght@oyonet.oyo.co.jp)